

(福)京都福祉サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

**基本事項**

所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

**「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」**

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

**「今後の方向性」に向けた基本的方針**

業務面	<p>少子高齢化の進展や地域の福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、引き続き、平成26年3月に策定した中期経営計画に基づき、地域の福祉ニーズに応じた事業運営を推進し、福祉サービスを安定的・継続的に供給する。</p>
財務面	<p>社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることが求められている。平成26年3月に策定した中期経営計画を着実に推進するため、確実な財政見通しを立て、引き続き、適正な財務運営を行う。</p>
組織面	<p>内部統制や組織管理の強化、コンプライアンスの徹底を図り、経営体として自立した組織を構築する。また、これまで京都市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継いでいくため、当面の間、京都市からの職員派遣を継続し、平成30年度末までに廃止する。</p>
その他	特になし

**当年度の取組目標に対する意見**

所管局	<p>平成26年3月に策定した法人独自の中期経営計画に基づき事業実施を行い、市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制の確保に努める。また、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに対応したより公益性の高い取組を推進していただきたい。</p>
-----	--

**当年度の取組に対する総括(※)**

団体(※)	<p>平成29年度においては、業務、財務及び組織に関する取組について、概ね計画どおり実施することができた。ただし、財務面については、介護人材の確保困難等により厳しい収支状況が継続しており、法人運営に直ちに大きな影響がある状況ではないが、今後、事業内容の見直し等が必要である。</p>
所管局(※)	<p>サービス活動の赤字要因である訪問介護事業における利用者数の減少については、職員の処遇改善やヘルパー制度の抜本的な見直し等による人材確保策を着実に進めるなど、安定的なサービス提供の取組に努力されている。今後も引き続き、健全な財政運営や利用者のニーズに即した積極的な事業展開を行い、経営の安定化に努めていただきたい。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>法人独自の中期経営計画の進捗については、概ね計画どおりに推移している。また、将来の事業展開を見据えた自己資金の確保についても計画を上回る積立金を計上している。</p> <p>一方で、主力事業である介護保険事業がヘルパー人材の不足等により減収しており、平成28年度以降、2期連続の経常増減差額の赤字となっている。今後の自律化に向けて、ヘルパー人材の確保等により早急に収支改善に取り組む必要がある。</p>

(福)京都福祉サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

**(1)業務に関する取組**

目標「中期経営計画の着実な推進」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した法人独自の中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に基づき、引き続き、計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、市内最大規模の社会福祉法人として、多様化する福祉ニーズに対して、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。
当年度目標	法人において策定している中期経営計画の計画期間（5年間）の後半に入り、計画の確実な進捗を図るための点検を行うとともに、社会福祉法、介護保険法の改正等事業運営を取り巻く諸情勢の変化を踏まえて、それに的確に対応するため、次期計画（平成31年度～）の策定も視野に入れて、必要な見直しを行う。
当年度結果 (※)	法人独自の中期経営計画について、計画の進捗状況や法人事業を取り巻く法・制度や社会環境等の変化を踏まえ、計画の一部見直しを行うこととして、平成29年11月の理事会において計画の改定を決定した。

指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち実施済み又は本格実施中の事業の割合 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		—	85		98		98	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	98	85	95	98	95	98	—	95

(福)京都福祉サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
収入計	10,320,859	10,094,377	9,567,415	9,017,920	9,333,441	8,999,347	予算対比については資金収支予算書、見込及び実績については事業活動計算書に基づき作成している。
支出計	11,672,645	11,155,842	9,728,148	9,054,743	9,662,455	9,102,265	
当期資金収支差額	△ 1,351,786	△ 1,061,464	△ 160,733	△ 36,823	△ 329,014	△ 102,918	
収入計	—	8,898,856	—	8,657,623	—	8,680,005	
支出計	—	8,926,562	—	8,917,287	—	8,758,442	
当期活動増減差額	—	△ 27,706	—	△ 259,664	—	△ 78,437	

目標「将来の事業展開を見据えた自己資金の確保」	
中期経営計画における取組	<p>平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に掲げる事業を着実に推進するため、多額の資金を要する施設整備費及び新規事業の実施や事業の拡充に伴う人件費等を確実に見込んだうえで、財務的な年次計画を立て、事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に行う。</p> <p>また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。</p>
当年度目標	<p>社会福祉法や介護保険法等関係法令等の改正、平成28年度の計画の進捗状況や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえた中期経営計画の見直しを行い、必要に応じて事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に実施するとともに、保有資金の運用について適切な管理を行う。</p>
当年度結果(※)	<p>法人独自の中期経営計画について、進捗状況や事業を取り巻く変化等を踏まえて必要な見直しを行うとともに、それを踏まえた保有資金の執行計画を策定した。また、事業に要する資金の積立て、取崩しを適切に行うとともに、保有資金の運用については、諸規程に基づき管理した。</p>

指標	その他の積立金 (単位:百万円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1,766	—	2,230	2,077	2,252	1,611	—	2,295

(福)京都福祉サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の引き上げ」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した法人の不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」や社会福祉法の改正を踏まえ、内部統制機能の強化に向けて、所管部署である調整室危機管理部を中心に、コンプライアンスの推進及び監査機能の充実等を図る。 現在、京都市派遣職員（2名）が配属されている「調整室」に、協会固有職員の配置換えや新規採用により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に減員（平成29年度1名）して、平成30年度末に廃止する。
当年度目標	平成26年3月に策定した不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」に掲げる内部統制機能の強化に向けて、引き続き、コンプライアンスの推進及び監査機能の充実等を図る。 改正社会福祉法に基づき、理事会、評議員会等を運営するとともに、新たに会計監査人を選任し、外部監査に適切に対応する。 また、調整室に協会固有職員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務の引継ぎを行う。
当年度結果 (※)	コンプライアンスの推進に向けた管理職の会議（年2回）や、法人内部監査チームによる内部監査（10箇所の事業所を対象）を実施した。また、従来の法人監事による監査（年2回）に加え、新たに会計監査人（監査法人）を選任して外部監査を受け、無限定適正意見が表明された。更に、外郭団体からの自律を見据えて、法人本部の統括業務を行う調整室に法人固有職員を配置し、市派遣職員からの業務の引継ぎを行うとともに、市派遣職員について29年度末をもって1名に減員した。

指標	京都市からの派遣職員数 <span style="float: right;">(単位：人)</span>							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2		2		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	2	2	1	—	2